



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 H. U. グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4544 URL https://www.hugp.com/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 北村 直樹 TEL 03-5909-3337
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	161,089	13.6	17,704	112.0	16,687	175.0	12,720	306.7
2020年3月期第3四半期	141,846	4.9	8,349	△26.6	6,068	△38.5	3,127	△53.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 12,257百万円 (330.6%) 2020年3月期第3四半期 2,846百万円 (△62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	223.14	223.09
2020年3月期第3四半期	54.91	54.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	244,430	108,675	44.4	1,903.74
2020年3月期	219,403	103,228	47.0	1,809.18

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 108,565百万円 2020年3月期 103,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	65.00	-	65.00	130.00
2021年3月期	-	50.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、期末配当(予想)は通期業績確定後、配当方針※に基づき決定する予定です。

※ 配当方針：連結配当性向として、特別損益等特殊要因を除外し計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対し50%以上

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,500	18.4	26,500	166.6	25,500	294.2	17,000	-	298.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	57,416,407株	2020年3月期	57,387,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	388,936株	2020年3月期	408,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	57,009,749株	2020年3月期3Q	56,970,381株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月8日（月）に機関投資家およびアナリスト向けに四半期決算説明会をテレフォンカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が国内外の社会・経済に与える影響により景気は急速に減退し、将来の見通しについても極めて不透明な状況が続いております。

わが国においては、感染症拡大防止策を講じながら経済活動を活性化させていく中で、極めて厳しい状況から一部持ち直しの兆しも見えはじめましたが、感染者の再拡大により依然として予断を許さない状況が続いております。

臨床検査業界におきましては、中長期的には引き続き価格下落圧力および同業他社との競争激化などにより、厳しい事業環境が継続しております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響としては、患者様の受診抑制等により検査受託数は前年を下回る水準で推移している一方、新型コロナウイルス感染症拡大という新たな社会課題に対して、高品質かつ安定的な検査体制の構築が求められるなど、民間検査会社に寄せられる関心と期待はこれまで以上に大きなものとなりました。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症罹患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、全国でのPCR検査のキャパシティ拡大に加えて高感度抗原定量検査受託体制を整備し、また抗原検査試薬の開発・利便性向上、空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートなど幅広い社会課題解決に向け様々な製品・サービスの提供や、製品の安定供給を実現する体制を整えてまいりました。

これらの結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は161,089百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。主な要因は、受託臨床検査事業において、患者様の受診抑制の影響により検査受託数が減少した一方、新型コロナウイルス感染症関連検査の受託開始等で増収となったこと、臨床検査事業において、新型コロナウイルス高感度および迅速抗原検査試薬の販売が伸長したこと、ならびに滅菌関連事業において、前年第3四半期より開始した大口顧客への医材預託品販売が貢献して増収となったこと等です。利益面では、営業利益については、売上高の増加に伴う売上総利益の増加を主要因として、17,704百万円（前年同四半期比112.0%増）となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え持分法による投資損失が縮小したこと等により、16,687百万円（前年同四半期比175.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別損失として事業構造改善費用の計上があった一方、経常利益の増加により、12,720百万円（前年同四半期比306.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 受託臨床検査事業

売上面では、当第3四半期連結累計期間において患者様の受診抑制の影響により検査受託数が減少した一方、新型コロナウイルス感染症のPCR検査や空港検疫所における高感度抗原定量検査の包括的検査サポートの提供を開始したこと、またがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査が伸長したこと等により増収となりました。これらの結果、売上高は98,131百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は9,026百万円（前年同四半期比105.5%増）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上面では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う世界的な検査需要減少により、OEM・原材料事業を中心に一部減収影響があったものの、第2四半期以降、国内のみならず海外においても高感度抗原定量検査試薬「ルミパルスSARS-CoV-2 Ag」および迅速抗原検査キット「エスプラインSARS-CoV-2」の販売が売上に寄与したことにより、結果として売上高は35,450百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は9,714百万円（前年同四半期比85.4%増）となりました。

ハ. 滅菌関連事業

売上面では、前年第3四半期より開始した大口顧客への医材預託品販売からの増収等により、売上高は19,966百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。利益面では、主に労務費が低減したものの、販売費において一時的な費用を計上したこと等により、営業利益は1,350百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

ニ. 新規育成事業およびその他

売上面では、食品・環境・化粧品検査事業において株式会社日本食品エコロジー研究所が前年第4四半期より連結計上開始となったことに加え、在宅・福祉用具事業およびセルフメディケーション・健保事業が伸長したこと等により、売上高は7,540百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。利益面では、先行費用が継続したこと等により営業損失は547百万円（前年同四半期は営業損失680百万円）となりました。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25,026百万円増加し、244,430百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加13,534百万円、有形固定資産その他（純額）の増加10,374百万円、現金及び預金の増加9,407百万円、無形固定資産その他の増加3,362百万円、ソフトウェアの増加1,019百万円および仕掛品の増加909百万円があった一方、工具、器具及び備品（純額）の減少7,320百万円および流動資産その他の減少6,438百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19,579百万円増加し、135,754百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加11,000百万円、固定負債その他の増加5,906百万円、支払手形及び買掛金の増加5,201百万円および未払金の増加1,554百万円があった一方、長期借入金の減少3,894百万円および賞与引当金の減少1,005百万円があったためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5,447百万円増加し、108,675百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12,720百万円があった一方、配当金の支払6,571百万円および為替換算調整勘定の減少463百万円あったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、44.4%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,527百万円増加し、45,753百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は19,947百万円（前年同四半期7,955百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益14,921百万円、減価償却費8,778百万円、仕入債務の増加額5,574百万円、法人税等の還付額5,502百万円および持分法による投資損失1,236百万円があった一方、売上債権の増加額13,889百万円、その他の流動資産の増加額1,626百万円およびたな卸資産の増加額1,519百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は17,057百万円（前年同四半期17,413百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,560百万円、無形固定資産の取得による支出6,900百万円および投資有価証券の取得による支出1,865百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は6,037百万円（前年同四半期5,163百万円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額11,000百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入6,812百万円があった一方、配当金の支払額6,542百万円、長期借入金の返済による支出3,891百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出1,411百万円があったためであります。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通りとなる見通しです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
通期	223,500	26,500	25,500	17,000

詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,357	45,764
受取手形及び売掛金	32,737	46,271
商品及び製品	6,796	6,415
仕掛品	5,325	6,235
原材料及び貯蔵品	5,829	6,693
その他	16,943	10,504
貸倒引当金	△90	△116
流動資産合計	103,899	121,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,372	17,530
工具、器具及び備品(純額)	18,572	11,251
土地	11,670	11,628
その他(純額)	10,714	21,088
有形固定資産合計	58,330	61,500
無形固定資産		
のれん	1,514	1,177
顧客関連無形資産	970	947
ソフトウェア	5,904	6,924
その他	12,637	15,999
無形固定資産合計	21,027	25,048
投資その他の資産		
投資有価証券	11,394	10,566
その他	24,607	25,497
貸倒引当金	△27	△106
投資その他の資産合計	35,975	35,958
固定資産合計	115,332	122,507
繰延資産	171	153
資産合計	219,403	244,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,318	17,520
電子記録債務	1,290	1,677
短期借入金	10,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	4,166	4,140
未払金	7,107	8,661
未払法人税等	1,050	1,201
賞与引当金	6,235	5,229
その他	13,130	12,748
流動負債合計	55,299	72,177
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	16,216	12,321
退職給付に係る負債	3,167	3,408
資産除去債務	709	1,055
株式給付引当金	51	175
補償損失引当金	458	436
その他	5,272	11,179
固定負債合計	60,875	63,576
負債合計	116,175	135,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,147	9,184
資本剰余金	24,869	24,906
利益剰余金	72,772	78,560
自己株式	△1,633	△1,582
株主資本合計	105,156	111,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△117	△185
為替換算調整勘定	△1,204	△1,667
退職給付に係る調整累計額	△747	△648
その他の包括利益累計額合計	△2,069	△2,502
新株予約権	141	111
非支配株主持分	—	△1
純資産合計	103,228	108,675
負債純資産合計	219,403	244,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	141,846	161,089
売上原価	97,559	106,356
売上総利益	44,287	54,733
販売費及び一般管理費	35,937	37,029
営業利益	8,349	17,704
営業外収益		
受取利息	79	138
受取配当金	38	22
消費税等差額	—	633
その他	252	323
営業外収益合計	370	1,118
営業外費用		
支払利息	171	206
為替差損	27	521
持分法による投資損失	2,261	1,236
その他	190	170
営業外費用合計	2,651	2,135
経常利益	6,068	16,687
特別利益		
固定資産売却益	2	10
段階取得に係る差益	283	—
新株予約権戻入益	43	33
その他	99	5
特別利益合計	428	49
特別損失		
固定資産除却損	58	158
リース解約損	246	—
契約終了に伴う整理損	321	—
関係会社清算損	—	322
事業構造改善費用	—	829
その他	101	505
特別損失合計	728	1,815
税金等調整前四半期純利益	5,768	14,921
法人税、住民税及び事業税	875	2,846
法人税等調整額	1,764	△615
法人税等合計	2,640	2,231
四半期純利益	3,127	12,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,127	12,720

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,127	12,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△67
為替換算調整勘定	△571	△463
退職給付に係る調整額	51	98
その他の包括利益合計	△281	△432
四半期包括利益	2,846	12,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,846	12,288
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,768	14,921
減価償却費	7,652	8,778
のれん償却額	719	362
関係会社清算損	—	322
段階取得に係る差損益(△は益)	△283	—
リース解約損	246	—
契約終了に伴う整理損	321	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,190	△991
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	303	358
受取利息及び受取配当金	△117	△161
支払利息	171	206
持分法による投資損益(△は益)	2,261	1,236
売上債権の増減額(△は増加)	△1,239	△13,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,830	△1,519
仕入債務の増減額(△は減少)	19	5,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	795	793
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,139	△1,626
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,723	△750
その他	595	911
小計	12,777	14,526
利息及び配当金の受取額	119	166
利息の支払額	△194	△247
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,746	5,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,955	19,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,471	△7,560
無形固定資産の取得による支出	△5,906	△6,900
投資有価証券の取得による支出	△585	△1,865
貸付けによる支出	△2,632	△378
貸付金の回収による収入	427	2
子会社株式の取得による支出	△2,054	△100
その他	△190	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,413	△17,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	11,000
長期借入金の返済による支出	△6,322	△3,891
社債の発行による収入	20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△875	△1,411
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,812
配当金の支払額	△7,408	△6,542
その他	△229	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,163	6,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,401	9,413
現金及び現金同等物の期首残高	33,688	36,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	113
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,418	45,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業及び その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,428	30,349	16,989	6,078	141,846	—	141,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	2,726	13	173	2,942	△2,942	—
計	88,456	33,076	17,003	6,252	144,788	△2,942	141,846
セグメント利益又は 損失(△)	4,391	5,239	1,367	△680	10,317	△1,968	8,349

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,968百万円は、セグメント間取引消去4,772百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,741百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	滅菌関連 事業	新規育成 事業及び その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,131	35,450	19,966	7,540	161,089	—	161,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	4,202	15	138	4,422	△4,422	—
計	98,198	39,652	19,981	7,679	165,512	△4,422	161,089
セグメント利益又は 損失(△)	9,026	9,714	1,350	△547	19,543	△1,839	17,704

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,839百万円は、セグメント間取引消去7,558百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△9,397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。